

2017 年度

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名 (法人にあつては名称)
指定地球温暖化対策事業者	国立大学法人東京医科歯科大学

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		国立大学法人東京医科歯科大学								
事業所の所在地		文京区湯島一丁目5番45号								
業種等	事業の業種	分類番号	081	0_教育_学習支援業			学校教育			
		産業分類名	学校教育							
	事業所の種類	主たる用途	教育							
			建築物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	274,452.47	m <sup>2</sup>	基準年度	288,029.07	m <sup>2</sup>
		用途別内訳	事務所	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>	
			情報通信	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>	
			放送局	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>	
			商業	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>	
			宿泊	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>	
			教育	前年度末	139,890.10	m <sup>2</sup>	基準年度	163,389.34	m <sup>2</sup>	
			医療	前年度末	120,848.81	m <sup>2</sup>	基準年度	120,914.06	m <sup>2</sup>	
			文化	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>	
物流	前年度末			m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>			
駐車場	前年度末		13,713.56	m <sup>2</sup>	基準年度	3,725.67	m <sup>2</sup>			
工場その他上記以外	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>				
事業の概要		医歯学教育研究・医学部附属病院・歯学部附属病院								
敷地面積								45,090.00	m <sup>2</sup>	



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	財務施設部施設企画課
	電 話 番 号 等	03-5803-5054
公表の 担当部署	名 称	総務秘書課広報係
	電 話 番 号 等	03-5803-5833

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="http://www.tmd.ac.jp/">http://www.tmd.ac.jp/</a>	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
そ の 他	アドレス：		

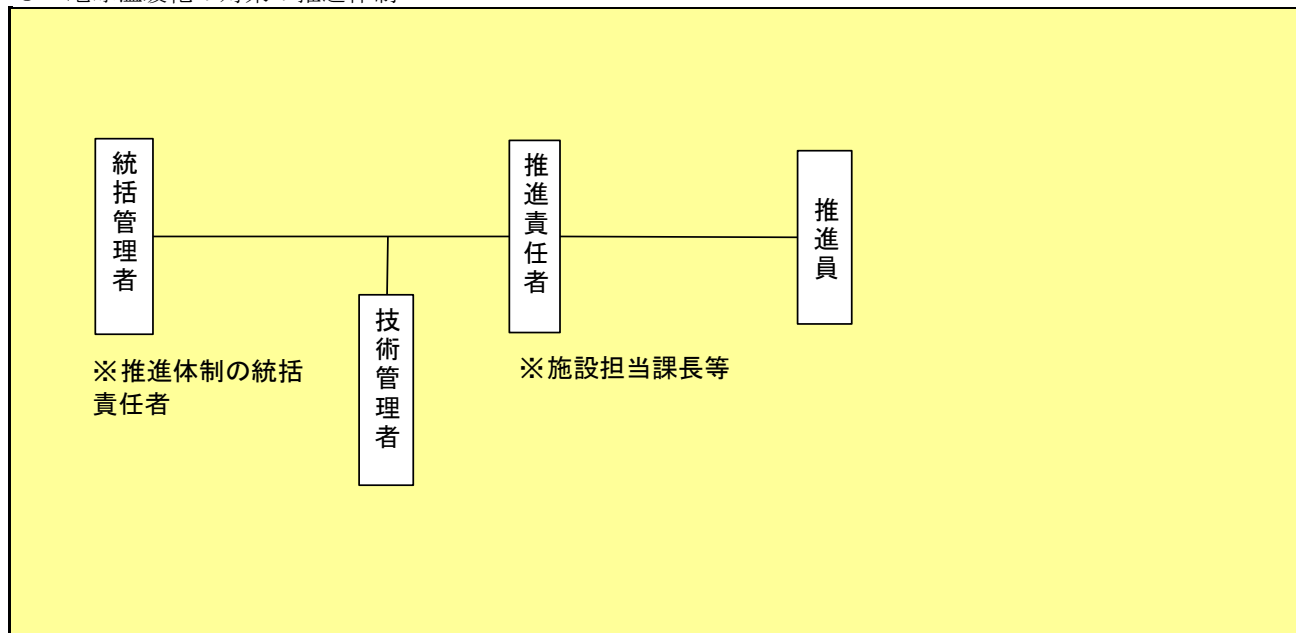
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1930	年	12	月		日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

<p>&lt;基本理念&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>地球環境問題等の解決のために、本学における教育、研究、診療などあらゆる活動を通じて、環境保全と環境負荷の低減に努める。特に温室効果ガスの削減を推進する。</li></ul> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>教職員及び学生と協力して、省エネルギー、省資源、資源のリサイクル、グリーン購入の推進、廃棄物発生量の抑制及び化学物質の安全管理に努める。</li><li>環境に関する法令、条例及び協定等の遵守はもちろん、環境への取組みを文書、又はホームページを通して関係する教職員及び学生に周知徹底し、基本方針や取組みについて外部に開示する。</li></ul>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015年度から	2019年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	エネルギー使用の高効率化を図り、総量削減（13%以上）を行う			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	上下水道の使用に伴う二酸化炭素の排出を削減するため、節水型の水栓・便器を使用する。			
削減義務の概要	基準排出量	43,605	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	189,685	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	13.00%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020年度から	2024年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備への更新を図り、総量削減を行う。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行う。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）	31,557	31,518			
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）				
	メタン （CH <sub>4</sub> ）				
	一酸化二窒素 （N <sub>2</sub> O）	72	36		
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）				
	パーフルオロカーボン （PFC）				
	六ふっ化いおう （SF <sub>6</sub> ）				
	三ふっ化窒素 （NF <sub>3</sub> ）				
	上水・下水	160	160		
合計	31,789	31,714			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	115.0	115.0			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	43,605	43,605	43,605	43,605	43,605	218,025
	削減義務率 (B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						189,685
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						28,340
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	31,557	31,518				63,075
	排出削減量 (F = A - E)	12,048	12,087				24,135

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	一部建物において、外調機の夜間停止等の運用改善を行ったため。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	120100	12_燃焼設備の管理	ボイラ等の空気比改善	2005年度より実施	
2	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気バルブの断熱	2006年度より実施	
3	130100	13_空気調和の管理	省エネファンベルトの導入	2005年度より実施	
4	150200	15_照明設備の運用管理	Hf照明器具の導入	2002年度より実施	
5	170300	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	2009年度実施済み	
6	150100	15_受変電設備の管理	無停電電源装置の更新	2009年度より実施	
7	120200	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機等の冷凍機更新	2007年度より実施	
8	120100	12_燃焼設備の管理	ボイラの更新	2008年度より実施	
9	120500	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ボイラーのインバーター化	2011年度より実施	
10	130200	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機へ更新	2010年度より実施	
11	130300	13_換気設備の運転管理	全熱交換器の設置	2010年度より実施	
12	160100	16_昇降機の運転管理	エレベーターのインバーター化	2010年度より実施	
13	150200	15_照明設備の運用管理	高効率誘導灯の導入	2002年度より実施	
14	150100	15_受変電設備の管理	高効率変圧器の導入	2002年度より実施	
15	150100	15_受変電設備の管理	負荷統合による変圧器の休止	2011年度より実施	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

■年度別温室効果ガス排出量の推移と分析

平成22年度	建物延べ面積289,691.79m <sup>2</sup>	排出量39,757t	[34,367t]	(原単位 0.137tCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )
平成23年度	建物延べ面積263,904.49m <sup>2</sup>	排出量35,886t	[30,996t]	(原単位 0.136tCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )
平成24年度	建物延べ面積265,397.49m <sup>2</sup>	排出量31,675t	[26,692t]	(原単位 0.119tCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )
平成25年度	建物延べ面積274,442.83m <sup>2</sup>	排出量31,965t	[26,854t]	(原単位 0.116tCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )
平成26年度	建物延べ面積274,442.83m <sup>2</sup>	排出量32,098t	[26,936t]	(原単位 0.117tCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )
平成27年度	建物延べ面積274,442.83m <sup>2</sup>	排出量31,557t		(原単位 0.115tCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )
平成28年度	建物延べ面積274,452.47m <sup>2</sup>	排出量31,518t		(原単位 0.115tCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )

- ・比較のため第2計画期間のCO<sub>2</sub>排出係数を使用している。〔 〕内は第1計画期間の数値。

本学団地内は建物新営や改修等の施設整備を行っており、建物延べ面積が増加・減少している。それに伴い温室効果ガス排出量も同様に推移しているが、原単位の推移を分析すると減少傾向にある。

この要因としては、建物新営や改修の際、高効率設備機器・照明を導入したことなどの効果と考えられる。